

H26当初予算案及びH25.2月補正予算案

1 予算案のポイント

国の経済対策に合わせて、平成26年度当初予算・平成25年度2月補正予算を一体で編成。

- (1) 県経済の活性化を図るため、**地域資源を活かした産業振興を推進**
- (2) 県民生活の安定と向上のため、**医療・福祉と教育を充実**
- (3) 防災対策、災害からの復旧・復興を促進し、災害に強い **安全安心な県土づくりを推進**

(1) 地域資源を活かした産業振興 357億円

○ 地域資源を活かし、IT産業・観光・ものづくり産業・農林水産業などの **産業振興と雇用の増進に取り組む。**

- ・ IT企業の立地支援及びIT人材の育成・確保
- ・ 観光情報発信、観光商品づくり、外国人観光客の誘致を支援
- ・ 企業の海外進出を支援し、新たな市場、県内雇用を拡大
- ・ 農林水産業の6次産業化支援
- ・ 米・園芸・和牛の生産力向上支援

○ 高速道路、林道、空港、港湾等の **産業基盤の整備を促進。**

(単位:億円)

施策区分	H26当初	H25.2補正	合計
① 産業振興	112	22	134
農林水産業	61	22	83
商工・観光	51	0	51
② 雇用対策	28	15	43
③ 産業基盤整備(公共事業)	161	19	180
合計	301	56	357

- 中小企業の資金調達を支援するため、制度融資枠を確保。
 - ・ **中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）を確保**
 - ・ H26年4月からの消費税増税に備え、消費税対策資金を創設。
 - ・ H24年12月に創設した経営改善長期借換資金等により、引き続き、経営力の弱い中小企業の経営改善と資金繰りを支援

（２）医療・福祉・教育の充実 135億円

- 地域医療や高齢者の介護を支える人材の育成や、障がい者支援・子育て支援など、**医療・福祉の体制整備を進める。**
 - ・ 医師、看護師等の確保及びキャリア形成支援、福祉・介護人材の確保
 - ・ 福祉医療費助成制度の拡充
 - ・ 一時預かりなど子育て環境の充実支援、保育士の確保・定着支援

- **学校教育の充実、学校・家庭・地域の連携協力による教育力の向上に取り組む。**
 - ・ 小学校3年から中学校3年の35人学級編制をH26～28年度で計画的に実施
 - ・ 特別支援学級の教員配置の充実、特別支援学校の校舎整備
 - ・ スポーツ競技力の向上、子どもの運動習慣の定着支援

（単位：億円）

施策区分	H26当初	H25.2補正	合計
① 医療の確保	25	0	25
② 福祉の充実	21	4	25
③ 子育て支援	38	2	40
④ 学校教育の充実	26	1	27
⑤ 特別支援教育の充実	13	0	13
⑥ 読書・スポーツ活動の充実	5	0	5
合計	128	7	135

(3) 安全安心な県土づくり

458億円

○ 平成25年夏の県西部大雨災害による、被災地の復旧・復興への支援や地震・津波・風水害、原子力防災対策などの防災対策を引き続き推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。

- ・社会インフラ、公共施設等の耐震化、長寿命化
- ・ダム、堤防・河川改修等の促進
- ・原子力災害に備え放射線防護設備を防災拠点施設等へ配備

(単位:億円)

施策区分	H26当初	H25.2補正	合計
① 災害に強い県土基盤整備	287	41	328
公共事業	217	41	258
② 防災・安全安心対策	100	30	130
原子力防災・安全対策	14	26	40
合計	387	71	458

2 平成26年度当初予算案

○ 予算規模 5,272億円

- ・ 前年度当初予算比 ▲0.7%、40億円の減
- ・ 一般歳出(公債費及び制度融資を除く) +0.5%、17億円の増
- ・ 産業振興、医療・福祉・教育の充実、安全安心な県土づくりのほか、定住・中山間地域対策、交通の確保、環境対策、地域活性化など、当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位:億円)

区 分		H26当初 a	H25当初 b	増 減 a - b	伸び率 a/b
歳 入	1 県税	566	558	8	1.6 %
	2 地方譲与税等	145	120	25	20.4 %
	3 地方交付税	2,147	2,168	▲ 21	▲ 1.0 %
	(1)地方交付税交付金	1,833	1,822	11	0.6 %
	(2)臨時財政対策債	314	346	▲ 32	▲ 9.4 %
	小計 (1+2+3)	2,858	2,846	12	0.4 %
	4 通常県債	380	373	7	1.9 %
	5 国庫支出金	717	718	▲ 1	▲ 0.2 %
	6 その他	1,317	1,375	▲ 58	▲ 4.2 %
歳入 計	5,272	5,312	▲ 40	▲ 0.7 %	
歳 出	1 給与関係経費	1,224	1,220	4	0.3 %
	2 公債費	866	873	▲ 7	▲ 0.8 %
	3 投資的経費	1,127	1,138	▲ 11	▲ 1.0 %
	4 扶助費	360	349	11	3.3 %
	5 その他	1,695	1,732	▲ 37	▲ 2.1 %
	歳出 計	5,272	5,312	▲ 40	▲ 0.7 %
(公債費を除く)	(4,406)	(4,439)	(▲ 33)	(▲ 0.7) %	
(公債費及び制度融資を除く)	(3,707)	(3,690)	(17)	(0.5) %	

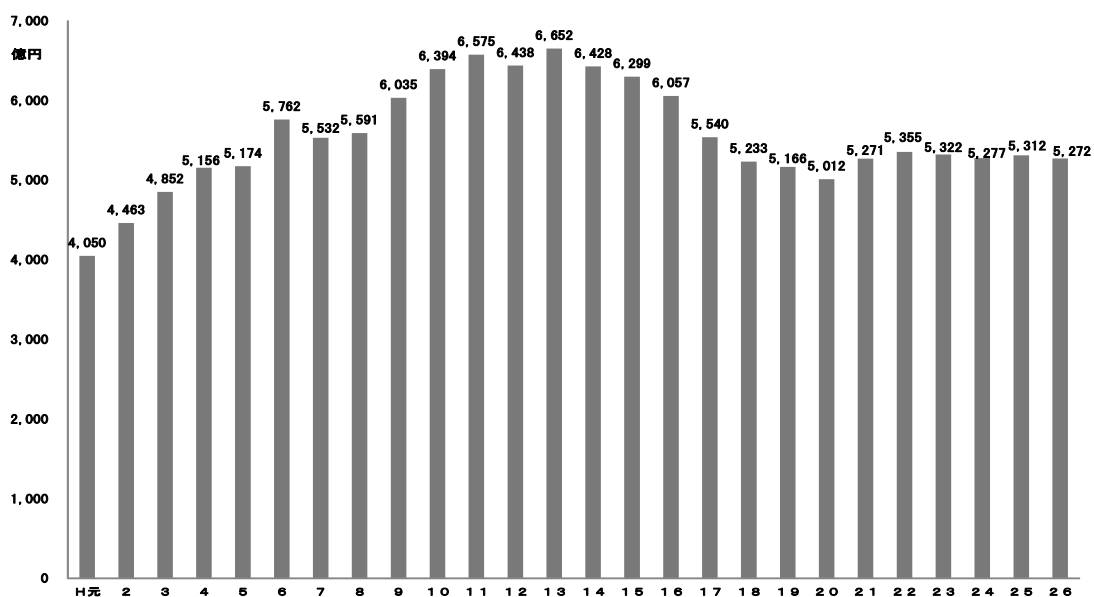
○ 基金取崩額 69億円 (H25: 74億円)

- ・「今後の財政健全化の取組み方針」におけるH26年度の基金取崩額の目標は、当初予算段階で70億円としており、財政健全化は概ね取組み方針に沿った状況

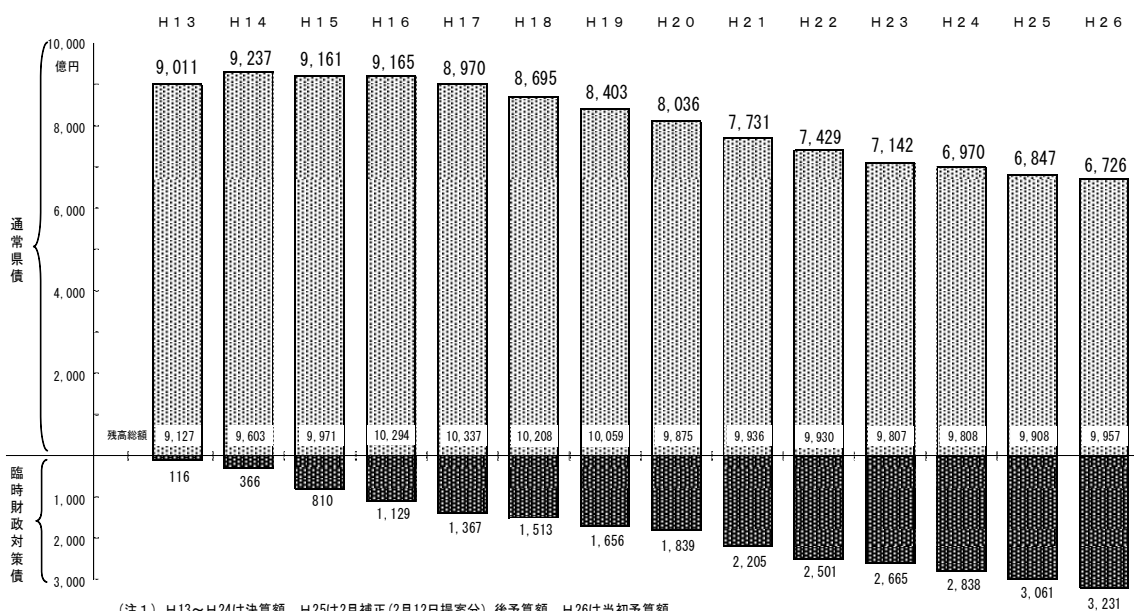
○ 県債残高（一般会計）

- ・通常県債の残高は10年連続で減少し6,726億円となり、ピーク時のH14年度の9,237億円からは約2,500億円の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移（一般会計）



(注1) H13～H24は決算額、H25は2月補正(2月12日提案分)後予算額、H26は当初予算額。
(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

3 平成25年度2月補正予算案

○ 予算規模 114億円 (補正後のH25年度一般会計予算額 5,778億円)

国の経済対策に呼応し、平成26年度当初予算と一体的に、経済活性化のための社会インフラ整備や防災・安全安心のための対策等を実施する。

(1) 経済対策 136億円

① 社会インフラ整備	61億円
産業基盤整備 (公共事業)	19.2億円
災害に強い県土基盤整備 (公共事業)	41.4億円
② 防災・安全安心対策	30億円
原子力防災・安全対策	26.0億円
有床診療所等へのスプリンクラー等整備の支援	3.8億円
③ その他の事業	4億円
少子化対策の強化	1.9億円
障がい者施設等の大規模修繕等の支援	1.5億円
地籍調査の促進	0.3億円
④ 国交付金の基金積立	41億円
産業振興・雇用対策	37.5億円
医療・福祉の充実 ほか	3.7億円

(2) 国基金事業の執行見込みに伴う整理 ▲22億円

・H25年度の国基金事業の不用額をH26年度以降の事業に活用するため、基金に積戻し等

H 2 6 年度当初予算の主な事業

※予算額の後の（ ）は、H25当初予算との対比

※〔補正〕は、H25.2補正予算

(1) 商工業・観光振興

- I T 産業の振興 200百万円（+50百万円）
 - ・戦略的に I T 人材の確保を図るため、首都圏での I T 人材交流会、人材誘致コーディネーターによる I T 技術者の誘致、県外 I T 技術者の県内企業視察などを実施【新規】
 - ・県内の学生による企業見学やインターンシップの実施、企業の求人活動を支援【新規】
 - ・市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術開発や新商品開発を支援
 - ・販売支援スタッフを首都圏に配置し、県内 I T 企業の製品販売を支援【新規】
 - ・R u b y のビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催
 - ・情報工学を志望している生徒を対象とした I T 放課後クラブの開催【新規】
 - ・専門高校での社会人専任講師による I T 授業、企業ニーズに応じた人材育成カリキュラムの作成【新規】
 - ・全国の学生、若手エンジニアを対象とした R u b y プログラムコンテストの実施【新規】

- ソフト系 I T 産業の企業誘致の促進 138百万円（+23百万円）
 - ・新規立地に係る家賃や高速専用回線使用料等を助成
 - ・本社、関連会社等との協議や打合せ等に係る航空機利用費助成を拡充
 - ・人材確保のための企業説明会経費、人材育成のための新規雇用者に対する研修費を助成【新規】

- 企業立地助成制度 【制度拡充】
- ・ 製造業における増加固定資本額、ソフト産業における増加雇用従業員数等の認定要件の引下げ
 - ・ 業種区分による助成率の加算から産業の高度化や地域貢献など立地効果に応じた助成率の加算への変更
 - ・ 過疎地域の加算による中山間地域への立地誘導
 - ・ 他県に工場等を有する企業の生産拠点合理化による県外流出を防ぐための補助金制度を延長
- 観光総合対策 654百万円（+167百万円）
- ・ 近年の観光客増加の動きが県内全域に波及するよう、県・市町村・民間団体等が一体となった、切れ目ない誘客を推進
 - ・ 「神々」と「ご縁」をテーマとした観光PRキャンペーンの実施や観光情報発信、観光商品づくりへの支援を強化
 - ・ 石見神楽による誘客を促進するため、継続的な公演の試行や受入環境の整備、情報発信等を支援
 - ・ 隠岐ジオパークの世界認定を契機に、隠岐への観光誘客対策を強化
 - ・ 高速道路を活用した誘客対策、閑散期の誘客対策、他県と連携した誘客対策、案内板等の観光客受入れ基盤の整備等を支援
- 航空機を利用した観光客の誘致対策 142百万円（▲4百万円）
- 県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援

- 外国人観光客の誘致対策 79百万円（+29百万円）
 - ・外国人観光客誘致のため、メディアへの広告掲載・ガイドブック作成などの情報発信や海外エージェント対策の実施、民間事業者の誘客活動を支援
 - ・観光施設等への公衆無線LANスポット整備を支援【新規】
 - ・境港大型クルーズ船誘致のための受入体制整備とプロモーションを強化 【新規】
 - ・県内空港を利用する国際チャーター便に対し、航空機の着陸料・施設利用料や旅行会社の商品造成費を助成

- 産業人材の育成・確保 38百万円（前年度同額）
 - 産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材育成コーディネーターの配置、各地域の産学官連携組織における企業・学校等が連携したキャリア教育の支援、若手経営者向け研修等を実施

- ものづくり産業の生産力・受注力強化 200百万円（▲13百万円）
 - ・県内ものづくり企業がグローバル競争への対応や国内成長産業への参入に向け生産力及び受注力を強化するための設備導入費等を助成
 - ・県内雇用の維持・拡大に繋がる海外への事業展開を検討する企業を支援するため、現地情報セミナー等を実施し、展示会出展や海外進出計画策定経費等を助成
 - ・海外展開する企業を支援するため、現地支援拠点を設置【新規】
 - ・融資制度に海外展開支援資金（融資枠10億円）を創設【新規】

○ しまねのものづくり産業活性化プロジェクト

333百万円（▲16百万円）

- ・企業連携（グループ）への取組支援を強化
- ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発を支援
- ・新たな取引先確保のため、展示会・商談会への出展、首都圏での販路開拓、県外企業への人材派遣等を支援
- ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援
- ・安来市周辺に集積する特殊鋼産業の高度化に向け、航空機・エネルギー関連分野等成長産業への参入に必要な試作開発等を支援
- ・「島根先端電子技術研究拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施

○ 石州瓦産業の基盤強化

57百万円（前年度同額）

- ・石州瓦の販路開拓、生産技術開発、新製品開発に向けての研究会など、業界が一体となった取組を支援
- ・新築、購入住宅への石州瓦使用に対する助成

○ 県産品の販路拡大

107百万円（+1百万円）

県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援

- ・島根フェアの開催等による情報発信、展示商談会への出展支援
- ・インターネット販売への支援
- ・商談の専門家による県産品の販売支援
- ・観光キャンペーンと連携した県産品の販路拡大【新規】

- 輸出拡大支援プロジェクト 35百万円（+5百万円）
 - ・輸出向け商品の開発など輸出展開や販路拡大に対する取組を支援
 - ・海外市場の調査や商談会の開催など県産品の海外販路拡大を支援

- 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト 16百万円（前年度同額）
 - コンテナ及び中古車輸出を支援し貨物船の安定運航を図り、ロシア全土を視野に入れた市場開拓を進め、ロシア貿易の拠点港化を促進

- 中小企業制度融資
 - ・融資枠650億円を確保（H21年度に200億円拡大した融資枠と同額）
 - ・資金繰り安定化対応資金（融資枠250億円）を1年延長
 - ・消費税対策資金（融資枠100億円）を創設【新規】
 - ・海外展開支援資金を創設（再掲）

- 中小企業の経営力強化のための重点支援 203百万円（▲9百万円）
 - ・地域の企業の育成、再生・整理案件、消費税引き上げに伴う経営環境の変化など事案に即応した的確な対応を図るため、経営安定支援専門員やアドバイザーを派遣
 - ・消費税転嫁対応相談窓口を設置
 - ・中小企業の自律的な経営確立と中長期的な存続を図るため、経営革新計画を策定して実施する新サービス開発や販路開拓の取組を支援【新規】

- 建設産業の経営革新の促進 119百万円（前年度同額）
 - 建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- しまね長寿の住まいリフォーム助成 175百万円（▲25百万円）
 - 既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成

(2) 農林水産業振興

- 農地中間管理機構を通じた農地集積 685百万円 (+515百万円)
「農地中間管理事業の推進に関する法律」等に基づき、農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、担い手への農地集積・集約化を支援

- 日本型直接支払制度による農地保全管理等の推進 1,885百万円 (+76百万円)
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援
 - ・多面的機能直接支払【拡充】
 - ・中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払【継続】

- 6次産業の推進 220百万円【新規】
農林漁業者が地域の創意工夫を生かしながら、加工業者、流通業者等、他業種の者とネットワークを構築して6次産業化に取り組む際の施設・設備整備や新商品開発・販路開拓等を支援

- 有機農業の促進 65百万円 (▲5百万円)
有機農業の拡大に向けて、地域の活動、農業者等の基盤整備・機器導入や販路開拓・拡大、新たに有機農業を始めるU I ターン者等の受入を支援

- 米の共同乾燥調製施設の高度化・再編整備 290百万円【新規】
J Aグループ等と連携し、米の管理品質向上と農業者の利便性向上を図るため、米共同乾燥調製施設の高度化・再編整備を支援

- 園芸産地の構造改革 74百万円【新規】
J Aグループ等と連携し、就農促進、規模拡大を図るため、リース団地の整備、農作業受委託の仕組みの構築を支援

- 「しまね和牛」振興対策 161百万円（+5百万円）
 - ・ J Aグループ等と連携し、繁殖雌牛の質の改善、世代交代を支援
 - ・ 基幹種雄牛「隆娘」の繁殖雌牛への交配を促進【新規】
 - ・ 全国和牛能力共進会の出品基準である早期肥育技術を確立、普及
 - ・ 新たな担い手として集落営農組織等が行う放牧による子牛生産の取組を支援

- (株)食肉公社の施設改修 577百万円【新規】
 - ・ J Aグループ等と連携し、食肉処理の高度化のための施設改修を支援

- 新規就農者の育成・確保等 464百万円（+38百万円）
 - ・ 新規就農者に対する就農前研修や就農後の定着を図るため、就農者等に対して給付金を交付、研修受入れ農家に対して研修に要する経費の一部を助成
 - ・ 半農半Xによる新規就農、経営を移譲する認定農業者、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備費の一部を助成
 - ・ 農業高校と地域の関係機関が連携して高校生の卒業後の就農を支援
 - ・ 担い手の確保と新規就農者の経営安定をフォローするため、新規就農者や若手農業者等への実践的研修を実施【新規】

- 将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト 56百万円（+1百万円）
 - ・ ブドウやメロン等の主力園芸作物や本県オリジナルの食用きのこの新品種を開発し、島根を印象づける新たなブランド産品を創出
 - ・ 畑作物、水稲の有機栽培支援技術の確立・普及、有機技術の評価手法等を開発
 - ・ 宍道湖・中海の環境対策と資源活用技術を開発

- 農林水産振興がんばる地域応援 239百万円（+3百万円）
 - ・ 「売れるものづくり・産地づくり」の形成等、農林漁業者等の主体的で戦略的な取組に必要な活動経費や施設整備費等を支援

- 森林整備加速化・林業再生（国基金事業）
1,974百万円（▲3,665百万円）
森林作業道の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設整備、原木しいたけ生産施設等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組や人材育成を支援

- 循環型林業の促進
122百万円（+12百万円）
循環型林業の確立と森林の水源かん養等の機能を発揮させるため、原木の搬送経費を支援することにより、利用期を迎えた立木の伐採と再生林を促進

- 県産木材の建築利用の促進
120百万円（前年度同額）
循環型林業の確立に向け、建築用製材の利用を促進するため、県産木材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成

- ナラ枯れ・松くい虫対策
85百万円（▲12百万円）
・ナラ枯れ、松くい虫の予防と駆除の取組を支援
・築地松景観の保全について住民協定を締結している築地松所有者が行う予防・駆除の取組に要する経費の一部を出雲市と協調して助成

- しまねの魚消費拡大の促進
7百万円（前年度同額）
本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための取組を支援

- 浜田地域水産業強化対策
54百万円（+30百万円）
浜田地域の水産業を支える沖合底びき網漁業の漁船の長寿命化修繕を通じて地域協議会が行う漁獲物の品質や流通等の構造改革の取組を推進するため、浜田市と協調して支援

(3) 雇用対策

- 緊急雇用創出（国基金事業） 1,992百万円（▲379百万円）
（債務負担行為300百万円）

県、市町村が雇用・就業の機会を創出する事業を実施

[雇用創出人数] （単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
県	—	931	1,374	1,690	680	510	247	5,432
市町村	206	1,082	1,519	1,617	399	270	295	5,388
合計	206	2,013	2,893	3,307	1,079	780	542	10,820

- ・ 起業後10年以内の企業・NPO等への事業委託による雇用創出
- ・ 失業者等の雇用拡大、在職者に対する処遇改善【新規】

- 新卒・若年者の就労支援 34百万円（▲2百万円）
 - ・ 県内企業への就職、定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施
 - ・ 職業経験の浅い若年未就業者に企業等での就労体験機会を提供

- 障がい者の雇用促進 89百万円（+2百万円）

障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、雇用の促進を図る

 - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施
 - ・ 高等技術校及び企業等への委託により職業訓練を実施

- 特別支援学校生徒の就労支援 29百万円（+26百万円）
 - ・ 特別支援学校に、障がい者就労支援のためのチームを設置し、一般就労を促進【新規】
 - ・ 県内全ての知的障がい特別支援学校に進路指導代替講師を配置し、在校生の適性に応じた進路先の確保や職場体験受入先の開拓、卒業生のアフターケア等を実施

(4) 医療の確保

○ 地域医療再生計画（国基金関連事業） 1,350百万円（▲2,243百万円）

地域医療再生計画に基づき、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備などを支援し、併せてドクターヘリの運航や医療機関連携を促進する医療情報ネットワークの構築などの体制を整備

- | | |
|---------|--|
| 医師確保 | ・ 医学生向け奨学金や研修医向け研修資金を貸付
・ しまね地域医療支援センターで若手医師のキャリア形成支援等を実施 |
| 看護職員確保 | ・ 県内就業を目指す看護学生向け修学資金を貸付
・ 看護職員の離職防止のための研修を実施 |
| がん対策 | ・ がん医療従事者等の育成のための研修を実施 |
| 在宅医療推進 | ・ 訪問看護ステーションへの研修施設の附設を支援【新規】
・ 各医療圏域ごとに在宅医療コーディネーターの配置経費等を助成
・ 在宅医療分野へのまめネットの拡大を支援 |
| I T の活用 | ・ まめネット等を活用した情報共有環境整備を支援 |
| ドクターヘリ | ・ ドクターヘリの運航 |

○ 医師・看護職員の確保対策 888百万円（▲91百万円）

離島・中山間地域や小児科等の特定診療科における医師不足、中小病院を中心とした看護師不足への対策を実施

- ・ 全国から医師を招聘するための情報収集や出張面談を実施
- ・ 中高生の医療現場体験を実施
- ・ 民間看護師等養成所や院内保育所の運営費の一部を助成

(5) 福祉の充実・健康づくり

- 障がい者に対する医療費助成 671百万円（+54百万円）
障がい者の入院・通院にかかる医療費負担を軽減するための助成制度を拡充し平成26年10月から実施
 - ・自己負担上限額を一般1/2、低所得者1/4に引き下げ
 - ・精神保健福祉手帳1級所持者及び知的・身体障がいと重複している精神保健福祉手帳2級所持者を対象に追加

- 障がい者の自立に向けた特別支援 692百万円〔補正46百万円含む〕
障がい者の地域における自立した生活を支援するため、サービス基盤整備の促進、障がい者の雇用場所の拡大、重度障がい児・者への支援等を実施
 - ・グループホームの整備
 - ・障害者就業・生活支援センター（県内7か所）への就労・生活支援員の配置及び適切な就労系サービス利用の支援
 - ・福祉事業所の受注拡大を図るため、就労事業振興センターにコーディネーターを追加配置【新規】
 - ・工賃向上に向け、コーディネーターの配置や農業技術の指導など福祉施設と農業分野の連携により農業就労を促進
 - ・強度行動障がい者、自閉症などの発達障がい者及び高次脳機能障がい者の相談・支援体制を充実
 - ・発達障がい等の心の問題を抱える子どもが、身近な地域で早期に専門的な診療などの支援が受けられる環境を整備

- 地域包括ケアの推進 22百万円（前年度同額）
高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築を推進
 - ・訪問看護拠点の新規開設、機能強化を支援
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援

- 福祉・介護人材の確保 170百万円（+26百万円）
- 高齢化の進展や介護人材不足に対応するため、計画的に福祉・介護人材を確保
- ・介護福祉士等養成施設の入学者向け修学資金の貸付枠を拡充
 - ・実務者研修受講経費の貸付枠を新設し、現任介護職員の介護福祉士資格取得を支援【新規】
 - ・介護福祉士等養成施設が行う、過疎・離島地域の介護福祉士資格取得のための通信教育における技術演習経費等の一部を助成（国基金事業）【新規】
 - ・新任介護職員の初任者研修を支援【新規】
 - ・未就業女性や中高年男性等を対象とした介護資格取得を支援（国基金事業）
 - ・現任介護職員の看護資格取得を支援（国基金事業）【新規】
 - ・潜在看護師の訪問看護ステーションへの就業を支援
- 食育の推進 25百万円（+10百万円）
- 心身の健康増進と食に関する正しい理解を深めるため、家庭や学校、地域等が連携して食育活動を推進
- ・食育まつり・料理コンクールの開催や食育の日・食育月間のPR等の啓発事業を実施
 - ・市町村等の栄養士や食育に関する活動を実施する民間企業・団体等を対象とした研修会を開催
 - ・「食の学習ノート」を小学校の1年生、3年生、5年生に配布
 - ・食育を通じた体力向上についての検証を実施【新規】
 - ・健康づくり応援店拡大による食生活改善を推進
- ひきこもり等の困難を有する者の自立支援 38百万円（▲2百万円）
- ひきこもり等の困難を有する者の社会参加を促すため、市町村における相談支援体制の整備や自立に向けた取組等を支援
- ・市町村における相談等の支援体制整備や活動を支援
 - ・市町村と連携して行う民間団体の活動を支援（国基金事業）
 - ・ひきこもりの対策強化のための嘱託員を心と体の相談センターに配置
- 【新規】

(6) 子育て支援

- 保育サービス等の充実への支援 408百万円 (+125百万円)
国の社会保障制度改革による子育て支援の充実に対応し、保育所を含めた地域全体での多様な子育て環境の整備・運営を行う市町村の取組を支援
 - ・ 保育士や看護師の居宅等において少人数の児童保育を行うための経費の一部を助成
 - ・ 認可外保育施設に対する運営経費の一部を助成
 - ・ 地域の人材を保育所の補助員として雇用するための経費の一部を助成

【新規】

 - ・ 親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援拠点施設の運営経費の一部を助成
 - ・ 保育所が一時的に乳幼児等を保護するための経費の一部を助成

- 保育士の確保・定着支援（一部国基金事業） 466百万円 (+20百万円)
増加する保育ニーズに対応するために、保育の担い手である保育士を確保
 - ・ 潜在保育士等の就業支援を行う保育士・保育所支援センターの運営経費を助成
 - ・ 認可外保育施設職員が保育士資格を取得する経費の一部を助成
 - ・ 幼稚園教諭免許保持者が保育士資格を取得する経費の一部を助成【新規】
 - ・ 保育士資格保持者が幼稚園教諭免許を取得する経費の一部を助成【新規】
 - ・ 保育士養成施設入学者に対し修学資金を貸付
 - ・ 私立保育所職員の処遇改善のための経費を助成

- 少子化対策の強化 272百万円 [補正192百万円含む]
- ・ 島根県ならではの子育て支援として、国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村の取組を支援
- [支援事業内容の例]
- 病児・病後児、障がい児の預かりなどの援助を行える人材の養成
 - 命の大切さや親心をはぐくむための乳幼児との関わり体験
 - 公民館等においての子育て家庭や子どもと高齢者世代との交流活動
- ・ 独身男女の縁結びの応援として、地域の実情に応じた市町村の縁結び活動への支援や親を対象とした交流会、県内の企業間交流を目的とした交流会を開催
 - ・ 国の交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産、子育ての支援を県と市町村が連携して実施【新規】
-
- 小規模な保育等ニーズへの支援 84百万円 (+1百万円)
- 国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村の取組を支援
- [県単独事業での要件緩和等の例]
- 休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
 - 一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）
 - 民間保育所における災害に備えた屋内退避時の衛生用品（紙おむつ）の備蓄

(7) 教育の充実

- 小中学校におけるきめ細やかな教育指導の充実 255百万円【新規】

・小学校3年から中学校3年の35人学級編制をH26～H28の3か年で計画的に実施

年度 区分	H26	H27	H28	平年度ベース
		小3・小4・中1	小3・小4・中1 小5・中2	
事業費	255百万円	415百万円(見込)	615百万円(見込)	615百万円(見込)
教員数	56人	91人(見込)	135人(見込)	135人(見込)

- 小中学校の特別支援学級における教員配置の充実 24百万円【新規】

小中学校の特別支援学級において従来にも増してきめ細やかな支援を行うため、
多人数の学級に非常勤講師を配置（10人）

- 高等学校における教員配置の充実 65百万円【新規】

普通科高校における進路指導態勢を強化するため、きめ細やかな教科指導を行
う講師を配置（15人）

- 小中高校生のキャリア教育の推進 56百万円（+6百万円）

・高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、地域産業を担う人材の育成を進め
るため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事
業などを実施

・高校と小中学校が地域で連携したキャリア教育のモデル的取組を支援

- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化の推進

37百万円（▲8百万円）

離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化
の取組に対する支援を継続

- 悩みの相談・不登校対策 260百万円（+6百万円）
 - ・いじめ、暴力行為、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見のため、アンケート調査実施やスクールカウンセラー等による相談体制を強化
 - ・いじめ問題対策連絡協議会（仮称）を設置し関係機関の連携を強化【新規】

- 特別支援学校の校舎等の整備 1,253百万円（+403百万円）
 - ・特別支援学校高等部の生徒急増に伴う校舎等のリース
松江養護学校、出雲養護学校
 - ・高等部を中心とした児童生徒の急増に伴う新校舎の整備や既存校舎の改修
松江養護学校【新規】、浜田養護学校【新規】、出雲養護学校
 - ・教育の機会確保のための分教室設置
出雲養護学校雲南分教室

- 学校における読書活動の推進 216百万円（+29百万円）
 - ・小中学校の学校司書等の配置の充実に取り組む市町村に対する支援を充実
 - ・県立高校、特別支援学校への学校司書配置や図書整備等により図書館教育を推進
 - ・司書教諭が行う図書館活用教育のモデル研究【新規】

- 子ども用バリアフリー図書の整備 9百万円【新規】
 - ・バリアフリー図書の普及を図るため、県立図書館から市町村、学校図書館等への貸出用図書を整備

- 学校部活動におけるふるさと人材の活用 34百万円（+4百万円）
 - ・中学、高校の部活動に専門的な指導者がいない学校に地域の指導者を派遣
 - ・トップレベル等の学校の部活動に専門的な指導者を派遣

- スポーツ競技力の向上対策 108百万円（+12百万円）
 全国レベルで活躍する選手を育成するため、競技力の向上活動を実施
 - ・国体選手強化のため候補選手の県外遠征、招請合宿等を実施
 - ・国体等の大会出場選手や小中高生の競技団体等を支援するためのトレーナーやスポーツ栄養士などの派遣を拡充
 - ・国体候補選手や高校重点校指定校等の練習強化、競技指導者の育成支援に西部拠点校を追加
 - ・東京オリンピックに向けたオリンピック女子競技種目の育成、強化【新規】

- インターハイの強化対策 27百万円【新規】
 平成28年度に中国5県で開催されるインターハイに向けた選手強化や練習環境整備を実施
 - ・強化指定校の県外遠征、県外強豪校の招請
 - ・競技用備品の整備やインターハイ準備会による視察等

- 子どもの体力の向上支援 15百万円（+1百万円）
 - ・未就学児の体力向上、学校体育指導の充実、地域との連携により1日1時間以上体を動かす運動習慣の定着を推進
 - ・保幼小中が連携して運動好きな子どもを育てるための研究を実施【新規】

- 私立学校における教育活動の充実支援 1,482百万円【制度拡充】
 社会情勢の変化に伴い多様化する私立学校における教育需要への対応に要する経費の一部を支援
 - ・私立学校の経常経費に係る振興費補助金の生徒一人当たり県補助単価を充実

(8) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

○ 総額 870億円（対前年度比 +16億円、+1.9%）

- ・ H25大雨災害からの復旧を最優先で実施（災害復旧+45億円）
- ・ 県内インフラの長寿命化・老朽化対策、防災・安全対策を重点的に推進（維持修繕+14億円など）

（単位：億円）

事業区分	H26当初	H25当初	増減
補助・交付金事業	482	491	▲ 9
単独事業	76	114	▲ 38
直轄事業負担金	77	76	1
維持修繕	110	96	14
受託事業	14	11	3
災害復旧	111	66	45
合計	870	854	16

（対前年度比 + 1.9%）

〔参考〕 国のH26年度当初予算は、防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化などに重点化
総額は対前年度比+1.9%

② その他インフラ整備

- 県立学校の計画的大規模修繕 595百万円 (+141百万円)
老朽化が進行する学校施設の計画的な大規模修繕等により、施設の長寿命化、安全・安心な教育環境を維持・確保

- 家畜保健衛生所の移転改築 227百万円 (+161百万円)
益田、江津家畜保健衛生所の移転改築のため、建築工事を実施
(益田はH26に益田合同庁舎、江津はH27に川本合同庁舎へ移転)

- 浜田警察署の移転改築 267百万円 (+157百万円)
 - ・ 浜田警察署の移転改築のため、建築工事を実施 (H27移転予定)
 - ・ 整備にあたっては、県産材や石州瓦を活用

- 駐在所、交番の整備 362百万円 (+77百万円)
 - ・ 老朽化した駐在所等整備のため、交番・駐在所の建築工事や用地取得を実施
 - ・ 整備にあたっては、県産材や石州瓦を活用

- 県立文化施設等の改修 1,412百万円 (+905百万円)
県立美術館、芸術文化センター、県民会館、三瓶自然館、しまね海洋館、宍道湖自然館及びくにびきメッセの長期的な保全、利用者の安全を図るため、老朽箇所の修繕等を実施

(9) 震災・原子力防災対策

- 震災風水害等の自然災害対策 34百万円 (▲27百万円)

東日本大震災を踏まえ、H24年度改訂の地域防災計画等に沿って、地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施

 - ・ 防災備蓄物資の更新・補充
 - ・ 地区災害対策本部の情報収集・発信に必要なタブレット端末を整備【新規】
 - ・ 総合防災訓練(情報伝達、避難訓練、応急対策等)や住民等防災研修を実施
 - ・ 消防団員の知識習得・技術向上研修、地域防災人材育成研修を実施

- 原子力防災・安全対策 3,435百万円 [補正2,600百万円含む]
 - ・ 島根原発の近隣に位置する要援護者施設の放射線防護機能整備を支援
 - ・ 放射線防護機能整備を実施した要援護者施設の屋内退避のために備蓄する物資を整備
 - ・ U P Z (緊急時防護措置を準備する区域：30km圏内)を含む市に位置する保育所・幼稚園に備蓄する物資を定期的に更新
 - ・ モニタリング施設の耐震化、環境放射線情報システムの改修等、モニタリング体制を強化
 - ・ 2県6市による防災訓練(初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等)を実施
 - ・ 広報誌の作成配布や講演会の開催等、普及啓発活動を実施

- 木造住宅の耐震改修の支援 10百万円 (前年度同額)

国の新耐震基準導入 (S56年) 以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援

- 緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断の促進 9百万円 (+4百万円)

地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成

- 要緊急安全確認建築物に対する耐震診断の促進 11百万円【新規】
地震災害時に特に安全性が求められる、不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震診断費の一部を助成

- 社会福祉施設の耐震診断・耐震改修等の支援 1,404百万円（▲1百万円）
 - ・国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された社会福祉施設の耐震診断費の一部を助成
 - ・新耐震基準以前に建築された社会福祉施設の耐震補強工事や改修等を支援
(国基金事業)
 - ・消防法令上設置義務がない小規模な入所施設等のスプリンクラー整備を支援
(国基金事業)

- 県立学校の耐震改修 184百万円（▲120百万円）
県立学校の耐震改修工事（校舎・屋体等）を実施

- 私立高校の耐震改修の支援 42百万円（▲13百万円）
私立高校の耐震化を促進するため、耐震補強工事費を助成

- 県庁舎等の耐震改修 1,112百万円（▲1,332百万円）
島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時における災害対策の中核機能の確保等を図るため、県庁舎等の耐震改修を実施（県庁舎2施設、議会棟、議事堂別館、警察本部庁舎、県民会館、保健環境科学研究所、石見武道館、県立プール）

- 県庁舎等の非常用発電機の整備 324百万円（▲507百万円）
災害時の通常電源の遮断に備え、行政活動等を維持するため、非常用発電機等を整備（県庁舎2施設、警察署2施設）

(10) 安全安心な県民生活の確保

- 防災行政無線の整備 3,204百万円 (▲633百万円)
県防災行政無線の老朽化等に伴うデジタル化や大容量化のための更新を市町村
消防救急無線と合わせて効率的に整備

- 農業施設等の風雪害等への備え 300百万円 (前年度同額)
風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠を計上

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え 200百万円 (前年度同額)
家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費を計上

- 県産肉用牛の全頭検査 64百万円 (▲3百万円)
福島第一原子力発電所事故に伴う肉用牛の安全確認のための放射性物質検査
を継続

(11) 地域活性化

- 隠岐世界ジオパークの情報発信、整備等の支援

242百万円（+82百万円）

H25年度に世界ジオパークに認定された隠岐地域の情報発信、観光振興、地域活性化などの地元の取組を支援

- ・遊歩道、トイレ等の施設整備、改修を実施
- ・隠岐地域特有の生態系や希少動植物の調査を実施
- ・推進協議会が中心となって行うガイド養成や広報等の取組を支援
- ・世界認定を契機とした誘客対策の強化等

- 石見銀山世界遺産の情報発信、調査・保存 132百万円（+3百万円）

- ・調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
- ・遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施

- 島根の歴史文化の活用の推進 62百万円（+8百万円）

- ・県内及び首都圏での連続講座、県外シンポジウムの開催
- ・隠岐ジオパークと連携した考古・民俗資料の展示、情報発信
- ・「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰
- ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進

(12) 環境対策

- 再生可能エネルギー利活用の推進 403百万円 (+49百万円)
 - ・市町村の多様なエネルギー導入の検討や事業者等の発電事業の事業化に向けた調査費の一部を助成
 - ・メガソーラー事業者と土地所有者とのマッチングを支援【新規】
 - ・住宅用太陽光発電設備等の導入費の一部を助成
 - ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入費を助成（国基金事業）
 - ・農業水利施設を利用した小水力発電設備等の導入費の一部を助成【新規】
 - ・自治会等の売電収入による地域振興に資する活動を行うための太陽光発電設備の導入を市町村振興資金の貸付により支援【新規】
 - ・中小企業等の太陽光発電設備の導入など環境負荷の低減を図る施設・設備の導入を環境資金の貸付により支援

- 公共関与最終処分場整備事業 373百万円【新規】

（公財）島根県環境管理センターが実施する産業廃棄物最終処分場「クリーンパークいずも」の管理型処分場の第3期工事に要する経費の一部を助成

- 宍道湖・中海の湖沼環境保全・再生 81百万円 (▲19百万円)

宍道湖・中海の特性に応じた効果的な対策を検討するための調査等を実施

 - ・第6期湖沼水質保全計画を策定
 - ・水質汚濁メカニズムの調査を実施
 - ・底質等の異なる宍道湖の3か所に覆砂し、シジミ資源の回復効果を検証
 - ・アオコのデータ収集、調査分析及び回収装置による実証試験を実施
 - ・県管理河川におけるアオコ等の異常発生に対して、地元市と協力して対処

- 海岸漂着ごみ等の回収・処理（国基金事業）

450百万円 (+150百万円)

 - ・県管理海岸の海岸漂着物の回収・処理を実施
 - ・市町村管理海岸の海岸漂着物の回収・処理費を助成

(13) 交通の確保

- バス路線の運行維持 338百万円（+7百万円）
 - ・ 幹線のバス路線について国と協調して運行経費等を助成
 - ・ 県立学校の通学路線や広域的病院への通院路線、合併後の複数市町村をまたぐ路線の運行経費の一部を助成
 - ・ 市町村内での路線について、運行形態にかかわらず、市町村の取組を支援
 - ・ 広域的な生活交通のあり方を検討するために、県内の生活路線のニーズ等の調査を実施

- 一畑電車の運行維持 333百万円（+193百万円）
（債務負担行為252百万円）
 - ・ 地域生活交通を担う一畑電車の運行を安定的に維持するため、線路・電路・車両等の鉄道基盤整備や鉄道の安全性向上のための設備整備を支援
 - ・ 現行車両の老朽化に伴う更新等を支援するため、整備計画18車両のうち、H26年度に発注予定の4車両分の助成について債務負担行為を設定

- 隠岐航路の運航維持 16百万円【新規】

H26年3月運航開始予定の超高速船レインボーjetsの指定管理料に対する隠岐4町村の負担の一部を助成

- 萩・石見空港東京路線2便化への支援 【制度創設】

国土交通省が募集した「羽田発着枠政策コンテスト」の採択による東京路線の増便を受け、全日本空輸(株)の運航経費の一部を、萩・石見空港利用拡大促進協議会と協調して支援

- 航空機を利用した観光客の誘致対策（再掲）

- 国際チャーター便への支援 9百万円（前年度同額）

（「外国人観光客の誘致対策」の一部再掲）

(14) 定住対策・中山間地域対策

- 定住の推進 541百万円（+14百万円）
 - ・「ご縁」を活用したプロモーション等による定住情報の発信や、首都圏等でのU I ターンフェアを開催
 - ・地域が求める人材ニーズに対し、都市部において人材を発掘しマッチングを高めるため、東京と大阪にコーディネーターを設置【新規】
 - ・U I ターン希望者が県内で産業体験を行う場合の滞在費を助成
 - ・県内市街地での生活体験を行うU I ターン希望者に空き家を貸し出し
 - ・市町村における定住支援員の配置やU I ターン者向けの空き家改修費を助成
 - ・地域づくり活動を行うN P O等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成

- 中山間地域等の活性化の推進 215百万円（+23百万円）

中山間地域の様々な課題に対して、県庁部局が分野横断的に連携し、市町村等とともに課題解決の取組を推進

 - ・しまねの郷づくりカルテの情報を共有して、中山間地域の地区毎の仕組みづくりを市町村と連携し一体的にサポート
 - ・今後の中山間地域対策につなげるため、暮らしや産業の実情、住民の不安等の実態調査を実施【新規】
 - ・高齢化や人口減少等が著しい公民館等の範囲における地域課題解決の取組に対する市町村の過疎対策事業債(ソフト分)を活用した支援に対し、市町村負担の一部を助成
 - ・市町村が地域住民や各種団体と連携して行う買い物弱者対策や生活交通対策等を支援
 - ・地域課題の解決に向けた市町村等の取組を支援

- 地域貢献型の集落営農の育成 54百万円（前年度同額）

集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及び農作業の効率化、雇用の確保、広域的な地域貢献活動を行うための地域間連携、ネットワーク化を支援

(15) 社会貢献活動の推進

- しまね社会貢献基金事業 36百万円（+4百万円）
社会貢献活動を推進するため、地域づくり活動を行うNPO等の活動を支援
 - ・ NPOが市町村や企業等と協働して進める社会貢献活動を支援
 - ・ 認定NPO法人への移行に向けた研修、相談を実施
 - ・ 県民等からの寄附金と県費を基金に積増し

- 地域づくり活動の支援（「定住の推進」の一部再掲） 34百万円